

2024 年度 事業報告

I 事業報告

2024 年度の事業計画に基づいて、次のとおり取り組みました。

I. 調査・研究、人材育成支援、広報に関する活動

1. 調査・研究活動

(1) 業務研究会の開催

共済事業の運営に資することを目的として、会員団体の関心が高く、共済事業に影響を与える可能性のある国内外の課題をとりあげ、会員団体の役職員を対象に業務研究会を4回開催しました。

第1回

開催日：7月19日

タイトル：「2023年度決算にみる生損保経営の現状と課題」

第2回

開催日：9月12日

タイトル：「2030年の保険・共済ビジネス～ヘルスケアについて～」

第3回

開催日：12月4日

タイトル：「共済業界におけるDXの進め方 ～契約者への対応力強化に向けて～」

第4回

開催日：2月4日

タイトル：「経済価値ベースのソルベンシー規制（ESR規制）の保険業界への導入について」

(2) 共済理論研究会の開催

共済事業にかかる基礎理論の現代化および理論水準の向上を図ることを目的として共済理論研究会を3回開催しました。

第1回

開催日：7月29日

内容：「健康経営推進のために共済組合が果たすべき役割—保険会社の取組みをとおした考察—」

第2回

開催日：9月20日

内容：「韓国における農協保険・共済事業をめぐる動向」

第3回

開催日：12月20日

内 容：「2025 国際協同組合年（IYC2025）の意義と協同組合発展の可能性—ロッチ
デール以来の歩みから考える—」

(3) 共済事業にかかる認知度等調査

共済事業が広く支持を得て発展するために必要な知見を求めることを目的とした共済事業にかかる認知度等調査を12月2日～12月3日に実施しました。

(4) 国内外の協同組織や関係する組織との連携

① 国内外の協同組織との連携

日本協同組合連携機構（JCA）主催の諸会議や研究会に出席し、国内外の協同組合の取組みの共有や活動に関する情報収集を行いました。

また、海外の協同組合保険団体役員に対する日本の共済事業への理解促進を図るため、アジア・オセアニア協会（AOA）会員訪問団2024（東京）受け入れに協力団体として参加するとともに、「共済と保険」誌9月号に記事を掲載しました。

さらに、海外の協同組合保険に関する情報収集および協同組合保険団体との連携強化のため、国際協同組合保険連合（ICMIF）総会およびヤングリーダーズプログラムに参加するとともに、「共済と保険」誌1・2月合併号、3月号および「Web 共済と保険」4月号に記事を掲載しました。

ICMIF 総会

日 程：11月13日～15日

開催地：アルゼンチン・ブエノスアイレス

ICMIF ヤングリーダーズプログラム

日 程：11月12日～15日

開催地：アルゼンチン・ブエノスアイレス

② 関係する研究機関との連携

生協総合研究所等が主催する研究会等に参加し、共済・協同組合等に関する情報を収集しました。

(5) 会員団体間の協力・連携の促進

ICMIF ヤングリーダーズプログラム参加者事前交流会・参加報告会を開催し、参加者間の情報共有・意見交換および参加した成果の集約を行いました。

(6) 共済年鑑の発行

おもな共済団体の事業概況をとりまとめ、「2025年版 共済年鑑」を発行しました（「共済と保険」誌2024年12月号別冊）。

また、2025年度からのWeb版への移行に向けた対応を行いました。

2. 人材育成支援活動

(1) 勉強会・研修会の開催

① 法令等に関する実務者勉強会の開催

会員団体の人材育成支援のため、法令等に関する対応力の向上を目的として、共済開発部門、共済金支払部門、法務部門などに在籍する責任者（課長・係長クラス）を対象に、「各共済団体に共通する法的実務課題」をテーマにした勉強会を10月11日に開催しました。

② 共済団体職員研修会の開催

共済団体の人材育成支援のため、実務に関する基礎的スキルの向上を目的として研修会を6回開催しました。

第203回

開催日：6月13日～14日

研修会名：共済基礎研修会

第204回

開催日：7月25日～26日

研修会名：生命共済支払査定研修会

第205回

開催日：9月5日～6日

研修会名：火災共済支払査定研修会（基礎）

第206回

開催日：10月18日

研修会名：火災共済支払査定研修会（ステップアップ）【1回目】

第207回

開催日：2月14日

研修会名：火災共済支払査定研修会（ステップアップ）【2回目】

第208回

開催日：2月20日～21日

研修会名：経理研修会

(2) 共済団体が開催する研修会等への支援

共済団体が開催する研修会を支援するため、研修用資材「やさしい共済入門」を改訂し、会員向けホームページにおいて提供しました。

3. 広報活動

(1) ホームページ等による情報発信

ホームページ等を通じたトピックスの発信、災害時共済契約照会制度等のお知らせやニュースリリースによる情報提供により、協会の事業活動を広く社会一般に発信するとともに、ホームページの会員専用ページを活用して、会員向けの取組みや研究会の動画を配信しました。

また、アニメ動画「3分de共済」の利用促進のため、共済基礎研修会や日本協同組合連携機構（JCA）と日本大学が共同で開講している寄附講座において、動画を配信しました。

さらに、2025年度に実施するIYC2025特設ホームページの開設およびWeb広告の出稿に向けた対応を行いました。

(2) 日本共済協会セミナーの開催

共済・協同組合についての認知度向上を図ることを目的として、会員団体をはじめ、関係団体、組合員・一般消費者等に広く参加を呼びかけ、日本共済協会セミナーを開催しました。

開催日：3月19日

タイトル：IYC2025の意義

I C M I Fのグローバルな視点から見た現代の協同組合保険組織

(3) ファクトブックの発行

共済・協同組合の認知度向上と理解促進を図るため、おもな共済団体の事業概況や協会・会員団体の活動内容等について掲載したファクトブック（日本語版・英語版）を発行しました。

II. 「共済と保険」誌

1. 「共済と保険」誌の発行

「共済と保険、協同組合に関する理論と実務の研究誌」として、共済や保険に関する論考や実務に関する情報等を取りあげ、会員団体をはじめとする共済団体役職員への情報提供を目的として発行しました。

また、2025年度からのWeb版への移行に向けた対応を行いました。

2. 編集委員会の開催

会員団体のニーズを把握し誌面づくりに生かすことを目的として、編集委員会（会員団体等から選出された委員で構成）を開催しました。

III. 共済相談所

1. 共済相談・苦情解決業務の実施

利用者等からの共済に関する相談・苦情について、公正・適切な助言（受電対応2,645件）を行うとともに、会員団体の対応が必要とされた場合については、会員団体と連携して迅速な対応を図りました。

2. 紛争解決支援業務（ADR）の実施

「裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律」（ADR促進法）にもとづき法務大臣の認証を取得した紛争解決機関として、中立・公正な第三者で構成する審査委員会による紛争解決支援業務（ADR）を実施しました。

(1) 審査委員会

紛争解決支援業務（ADR）に関する事項の協議・報告、審査委員会委員への情報提供・委員間の情報交換を行うことにより態勢の強化を図ることを目的として、審査委員会を開催しました。

(2) 審査委員会小委員会

裁定申立案件について裁定審議開始の適格性の審査および審議会委員の選任を目的として、審査委員会小委員会を8回開催しました。

(3) 審議会

裁定申立案件の裁定審議を行うことを目的として、審議会を30回開催しました。

3. 共済相談所体制の整備

共済相談所業務を着実に遂行するため、全国消費生活相談員協会（全相協）交流会等への参加により、職員の専門能力の向上に努めました。

4. 会員団体への支援

(1) 相談所連絡会の開催

会員団体・共済相談所における相談・苦情解決業務の近況報告、連携強化ならびに相談・苦情に対する対応力の向上を目的として相談所連絡会を4回開催しました。

第1回

開催日：7月16日

内 容：各会員報告および共済相談所の活動報告

第2回

開催日：9月10日

内 容：講演会「消費者と事業者のコミュニケーション～未来予測と今後の方向性」

第3回

開催日：12月18日

内 容：各会員報告および共済相談所の活動報告
 カスタマーハラスメント対策状況の集約結果報告

第4回

開催日：2月28日

内 容：講演会「誰も取り残さないコミュニケーション ～シニアコミュニケーションの知識～」

(2) 会員団体との連携

相談・苦情対応支援および紛争化の未然防止のため、相談・苦情への対応状況等にかかる会員団体との定期的情報交換、個別案件対応の情報共有等を行いました。

また、3団体と個別に情報交換・意見交換を行いました。

5. 利用者・外部機関に対する広報

2023年度および2024年度上半期の「共済相談所における相談・苦情・紛争解決支援の状況について」および「審議会における裁定の概要」を作成し、ホームページに掲載しました。

6. その他

(1) 弁護士法23条照会等法令に基づく照会対応

弁護士法23条照会等法令に基づく照会（会員団体における契約の有無について、

弁護士会等を通じての照会)への対応(829件)を行いました。

(2) 災害時共済契約照会制度に基づく対応

災害時共済契約照会制度(災害救助法が適用された地域で、共済契約に関する手掛かりを失った被災者等からの共済契約の契約有無の照会)に基づく対応を行いました。

IV. 法制等政策課題

1. 法制度の改正動向の把握と対応等

共済事業に影響を及ぼす可能性のある法制度・国際規制の動向について、各種公開情報を対象として情報収集等に取り組みました。

以上

附属明細書

2024年度事業報告においては、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」は、ありません。

2024年度 貸借対照表

貸借対照表

2025年 3月31日現在 (決算)

法人名：一般社団法人 日本共済協会

事業名：事業全体

(単位： 円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
流動資産			
現金預金	91,937,336	81,428,787	10,508,549
普通預金	91,892,386	81,379,189	10,513,197
郵便貯金	44,950	49,598	△ 4,648
未収金	28,800	226,046	△ 197,246
前払金	3,799,027	4,466,433	△ 667,406
貯蔵品	60,068	75,336	△ 15,268
在庫出版物	1,010,375	1,143,931	△ 133,556
流動資産合計	96,835,606	87,340,533	9,495,073
固定資産			
特定資産			
退職給付引当預金	10,839,400	10,271,250	568,150
特定事業引当預金	22,000,000	22,000,000	
特定資産合計	32,839,400	32,271,250	568,150
その他固定資産			
設備造作	19,032,747	19,032,747	
什器備品	4,825,927	4,825,927	
電話加入権	360,000	360,000	
ソフトウェア	4,634,411	6,708,682	△ 2,074,271
敷金	21,769,560	21,769,560	
減価償却累計額	△ 12,136,498	△ 10,360,314	△ 1,776,184
その他固定資産合計	38,486,147	42,336,602	△ 3,850,455
固定資産合計	71,325,547	74,607,852	△ 3,282,305
資産合計	168,161,153	161,948,385	6,212,768
II 負債の部			
流動負債			
未払金	22,347,273	22,054,135	293,138
預り金	37,927	34,340	3,587
賞与引当金	512,666	530,600	△ 17,934
流動負債合計	22,897,866	22,619,075	278,791
固定負債			
退職給付引当金	10,839,400	10,271,250	568,150
固定負債合計	10,839,400	10,271,250	568,150
負債合計	33,737,266	32,890,325	846,941
III 正味財産の部			
一般正味財産	134,423,887	129,058,060	5,365,827
(うち特定資産への充当額)	(22,000,000)	(22,000,000)	
正味財産合計	134,423,887	129,058,060	5,365,827
負債及び正味財産合計	168,161,153	161,948,385	6,212,768